

[施策 40 環境保全]


[施策総合評価]

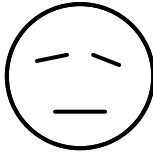
② (7.0点)

[目指す姿]

市民や事業者は、人と自然が共生する静かでやすらぎのあるまちを目指し、地球環境への負荷の少ない生活を営んでいます。

[まちづくり指標]

指標 1 家族や地域、職場等で地球温暖化防止（温室効果ガス削減）に取り組んでいる市民の割合		現状値						目標値	
①	単位：％ （アンケート）	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
			60.7	—	72.2	—	62.0	—	65
(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した市民の割合は、60.7%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 70%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 環境問題は、地域における生活環境の悪化や自然の減少といった問題から、異常気象や地球温暖化問題をはじめとした地球規模の問題、加えて猛暑やゲリラ豪雨などの異常気象の多発、東日本大震災に伴う原発事故を契機としたエネルギー問題など複雑・多様化しています。これらの問題に対して、これまで以上に総合的かつ効果的な対応を図るため「座間市環境基本条例」に基づき、平成 26 年 4 月から「座間市環境基本計画」の運用を開始しました。今後は同計画に基づき、市・市民・事業者が協働を基調として環境施策を推進していく必要があります。									
(進捗度ランク) 進捗度 14.0% もう一步 									
(今後の方策) 市、市民、事業者の各主体がそれぞれの役割を認識し、共通の目的意識を持って将来世代への良好な環境の継承を目指します。									

指標 2 市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合		現状値						目標値	
	単位:% (アンケート)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		34	—	22.1	—	34.1	—	50	60
②	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、34%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 60%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 環境基本条例及び環境基本計画に基づき、市・市民・事業者の協働を基調とした環境施策を推進していく必要があります。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 0.4% もう一步 								
	(今後の方策) 環境基本条例の理念に基づき、市・市民・事業者が良好な環境を将来の世代に引き継ぐという目標を共有化して、協働による環境保全を目指します。								

[内部評価]

405104 環境対策啓発事業

総合評価 7点

環境保全活動の推進は、市民、事業者との連携・協働が重要である。様々な環境保全に関する啓発に取り組み、環境への関心、理解を深める事業として、環境保全施策を効率的に推進する上で有効な事業である。

405110 ひまわり環境システム推進事業

総合評価 8点

市独自のシステムとして全庁を対象に運用し、市が率先して環境負荷の低減と改善への取り組みを示すことで、市民や事業者の活動促進に繋げており有効性の高い事業である。今後も継続的な取り組みが必要である。

405116 スマートハウス関連設備設置助成事業

総合評価 7点

創エネ、省エネ、畜エネによる温暖化対策への取組みの一環として効果がある。国、県と同様に積極的に施策展開することで、環境保全意識の高揚に相乗効果が期待でき効率的な取り組みである。

405125 電気自動車購入助成事業

総合評価 8点

地球温暖化対策、大気汚染防止に寄与し、低炭素社会実現のための効果的な施策の一つである。国、県と同様に積極的に施策展開することで相乗効果が期待できる。低炭素社会推進基金を原資として運用し、効率的な事業である。

405134 電気自動車急速充電器設置助成事業

総合評価 7点

電気自動車の普及促進につながり、低炭素社会の推進に寄与する事業である。低炭素社会推進基金を原資として効率的に運用している事業である。

405137 環境審議会運営事業

総合評価 9点

様々な環境問題が深刻化する中、総合的かつ効果的に対処するため、審議会の担う役割は大きい。環境基本計画の着実な推進に当たり、有識者の意見は貴重であり必要性は極めて高い。

405225 河川水質測定事業

総合評価 9点

生活環境の保全上、継続して河川水質の状況を把握し、環境基準の検証を行うため、必要性の高い事業である。市民に対する水質保全・河川環境の啓発促進に有効である。

405231 ダイオキシン類実態調査事業

総合評価 9点

生活環境の保全・向上を図るため、環境基準の検証を行い広く市民に周知する事業として、継続して実施する必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H26年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度	87.0%	9位/52施策
重要度	2.6%	42位/52施策

[施策 4 1 湧水・地下水保全]


[施策総合評価]

◎ (6.2点)

[目指す姿]

市民は、湧水・地下水の水質及び水量の保全により市民生活に必要な水が確保され、うるおいのある生活を送っています。

[まちづくり指標]

指標 1 地下水保全のために雨水の地下浸透に努めたいと思う市民の割合		現状値						目標値	
	単位:% (アンケート)	H20	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32
		11.6	—	—	—	—	4.7	20	30
(指標の説明) 市民意識調査の結果では雨水の地下浸透に努めたいと回答した市民の割合は、11.6%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 30%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 急速な都市化による湧水、地下水の質や量への影響が危惧され、条例や基本計画等に基づき、水質測定や水位観測などの監視業務を展開していますが、開発、地下水採取事業者、天候等による影響を予測することが困難です。									
①	(進捗よく度ランク) 進捗よく度 △37.5% がんばろう								
(今後の方策) 安心・安定した地下水を確保するために、「市民共有の財産」という認識の下、市民、事業者、行政が一体となって湧水・地下水の水質及び水量保全に取り組んでいく必要があります。また、水量保全策として、雨水浸透施設設置助成、地下水取水量の把握、地下水位の観測などを実施し、水質保全策として、有害物質使用事業場の指導や地下水質測定などを実施します。									

[内部評価]

415101 雨水浸透施設等設置助成事業

総合評価 8点

地下水涵養の促進を図るために有効な事業である。地下水保全へ向けた涵養策として積極的な活用をPRしていく必要がある。

415119 地下水位常時観測事業

総合評価 8点

適正地下水位、水収支の把握に必要であり、渇水対策や大口揚水事業者への取水停止要請等に活用する上で有効な事業である。

415128 地下水保全基本計画改定事業

総合評価 9点

当該計画の改定は、地下水保全に係る総合的な施策展開の方向性を定めるものであり必要性が高い。市民の健康で文化的な生活に寄与する事業として有効である。

415201 地下水・土壌汚染測定事業

総合評価 8点

市民生活に不可欠な安全で安心な水の確保を図るために有効な事業であり、継続的な測定が必要である。

415204 地下水汚染対策推進事業

総合評価 9点

市民生活に不可欠な安全で安心な水の確保を図るために有効な事業であり、継続的な測定が必要である。

[外部評価]

アンケート結果（H26年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度	78.6%	19位/52施策
重要度	9.1%	17位/52施策

[施策 4.2 資源循環社会]

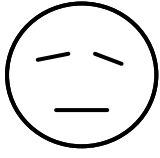
[施策総合評価]


◎ (6.8点)


[目指す姿]

ごみの分別や減量化・資源化に対して、市民や事業者の意識が高く、確実に行われています。

[まちづくり指標]

指標 1		現状値						目標値	
市民 1 人当たりの可燃ごみの年間排出量		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32
①	単位: k g (担当課調)	204	195	196	196	203	203	193	183
	(指標の説明) いかにごみの減量化が進んでいるかの目安として市民 1 人が排出する「可燃ごみ」の量を示しています。								
	(現状と課題) 缶・ビン・紙・ペットボトル及びプラスチック製容器包装の分別収集の徹底や小学校・保育園などでの大型生ごみ処理機による生ごみの再資源化への取り組みで、人口一人当たりのごみ排出量が県内で一番少なく、可燃ごみの排出量についても政令市を除く県内 16 市中 3 番目に少ない状態で、減量化は順調です。 目標の達成には「一般廃棄物処理基本計画」の内容に沿った、更なる減量化の努力が必要です。								
	(進捗度ランク) 進捗度 20.0% もう一步 								
	(今後の方策) 平成 23 年度には廃食用油の資源化、平成 24 年度は製品プラスチックの一部品目の資源化、平成 25 年度には剪定枝の資源化を実施いたしました。今後は分別品目や資源化、減量化に向けての取り組みについて講座や見学会、イベントでの啓発事業を拡充し、更なる可燃ごみの減量化及び資源化を図る施策を実施します。								

指標 2 意識的にごみを減らそうとして いる人の割合		現状値						目標値	
	単位:% (アンケート)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		88.4	—	80.5	—	83.4	—	91.5	95
②	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「徹底して減らそうとしている」「減らそうとしている」と回答した市民の割合は、88.4%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 95%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) アンケート調査結果から、市民のごみに対する意識が 80%以上あり、深まっていることはうかがえますが、目標達成のためには今後もごみの削減に対する更なる意識向上が必要であると考えます。								
	(進捗度ランク) 進捗度 △75.8% がんばろう								
									
(今後の方策) ごみの排出者である市民一人ひとりの協力が不可欠です。意識的に、ごみを減らそうとしている人の割合を更に高め、今後もごみの削減に対する意識向上に努めます。									

指標 3 分別収集や資源物回収などによりごみの減量化が進んできていると思う市民の割合		現状値						目標値	
③	単位:% (アンケート)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		55.1	—	44.8	—	52.5	—	58	61
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、55.1%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 61%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 減量化は順調に進んでいますが、まだまだ転入者や単身者、外国人等がごみの出し方が分からず、分別をしないでごみの集積所に出されているのが現状です。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 △44.1% がんばろう 								
(今後の方策) 分別ガイド、六か国語のパンフレットを活用し、広報等による分別のPRに努め、ごみの減量化の施策に取り組みます。									

[内部評価]

<p>425101 生ごみ減量化推進事業</p> <p>総合評価 9点</p> <p>生ごみの減量化を推進し、資源の再利用に対する意識を高める事業として有効である。更なる利用促進のために一層のPRに取り組む必要がある。</p> <p>425107 廃棄物減量等推進事業</p> <p>総合評価 8点</p> <p>環境美化等推進団体がごみ集積所を巡回することにより、ごみの分別状況や不法投棄など、不適正な排出抑制に有効な事業である。活動を通して周辺環境の美化、向上が図られ効率的な取り組みである。</p>
--

425110 ごみ・資源物分別ガイド配布事業

総合評価 9点

ガイドの配布により、ごみの出し方、分別の仕方の周知徹底を図ることで、減量化・資源化が推進され有効な事業である。更なる理解と協力を求めるに当たり、一層のPRに取り組む必要がある。

425201 資源物分別収集実施事業

総合評価 9点

地域環境を保全し、分別収集に対する市民意識の高揚を促進することにより循環型社会の構築に寄与するために必要な事業である。市民・事業者・行政の役割分担について一層のPRに努めること、効率的な運用の検討を継続する必要がある。

425204 資源物集団回収実施奨励事業

総合評価 9点

資源循環型社会への市民意識を高めるとともに、各種団体の収入源として活用されている。ごみの収集運搬費の軽減に繋がる効果もあり、効率的かつ有効な事業として継続して実施が必要な事業である。

425301 美化共同清掃作業実施事業

総合評価 9点

地域住民による美化活動を促進することにより、住民自ら快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られるため有効であり継続が必要な事業である。

425307 塵芥収集事業

総合評価 9点

生活環境の保全及び公衆衛生の向上から必要性、優先性が極めて高く、効率的な運用に努めている。廃棄物の適正処理について、継続してPRに取り組む必要がある。

425310 粗大ごみ収集運搬事業

総合評価 9点

戸別収集により市民生活の利便性に寄与し、有効な事業として効率的な運用に取り組んでいる。リサイクルプラザとの連携により再資源化につなげており必要性、有効性が高い。受益者の費用負担額の妥当性について、検討が必要である。

425313 高座清掃施設組合運営事業

総合評価 9点

一般廃棄物を処分するに当たり、一部事務組合の運営は生活環境の保全に必要不可欠であり、必要性、有効性、優先性が高い。

425334 し尿収集事業

総合評価 9点

生活環境保全に不可欠な事業であり必要性、優先性が高い。し尿収集手数料の徴収と、減車により効率的な運用に努めており、今後も継続実施が必要な事業である。

425337 生活排水処理事業

総合評価 9点

生活環境の保全のために必要性、優先性が高い事業である。収集コースの見直しや収集手数料の徴収等により効率的な運用に努めている。

425404 不法投棄対策事業

総合評価 8点

不法投棄の未然防止が大きな課題となっており、防犯カメラの設置検討やパトロールの継続実施が必要である。家電4品目のリサイクル費用が自治体負担となっているが、抜本的な対策について、国に対し継続して要望していく必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H26年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度	90.8%	5位/52施策
重要度	7.2%	21位/52施策

外部評価委員（評価・提言 H27年3月実施）

- ① 市民意識の向上に継続して取り組んでおり、一般家庭を対象に生ごみ処理機の購入補助を拡充し、ごみの減量化を促進している点は評価できる。
- ② リサイクルについては、分別収集する品目を増やすなどの取り組みを推進しているが、市民の理解・協力が必須であることから、引き続き普及・啓発を行い、市民や地域組織と一体となったきめ細かく多様な取り組みを提案・強化すべきと考える。
- ③ 不法投棄については、現状を分析・把握し、地域の協力を得ながら、強い姿勢を持って対応することが必要である。

外部評価（外部評価委員）に対する対応

- ① ごみの減量化のために生ごみ処理機の購入補助を継続します。
- ② 講座等を通じて、ごみの分別方法やリサイクルについての周知啓発を引き続き行います。
- ③ 現状を分析し、対応を図ってまいります。

[施策43 農業]


[施策総合評価]


⑧ (8.0点)

[目指す姿]

農業の担い手は、意欲を持って規模拡大など経営の安定に努力しており、安全で安心な食料の供給をはじめ環境の保全にも大きく貢献しています。また、市民は、農地が果たす多面的な機能の重要性を認識しており、都市と調和した農業の維持が図られています。

[まちづくり指標]

指標1 農用地の利用権設定面積		現状値						目標値	
①	単位:ha (担当課調)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32
		11.4	15.1	16.9	16.1	17.2	17.1	14.6	17.6
(指標の説明) 農用地の利用権設定とは、農地利用の効率化を進めるために行われ、農業振興地域内で農地利用の規模拡大を目指すもので、当該指標はその集積面積を示しています。									
(現状と課題) 農業後継者の不足により、所有者自らが農地を耕作できないケースが増加し、農地の荒廃化が懸念されます。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 91.9% 順調 									
(今後の方策) 関係機関が一体となり、情報の収集及び相談体制の強化に努めます。									

指標 2 朝市などを通して地産地消 が進められてきていると思 う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		38.4	—	28.6	—	32.2	—	50	60
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそ う思う」と回答した市民の割合は、38.4%でした。この割合を平成 32 年度までに 本施策の推進により 60%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 直売を目的とした「ざま市民朝市」については、リピーターを中心に一定の来 客数は増加傾向にあります。新規の利用者の確保が課題となっています。								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 Δ 28.7% がんばろう 								
(今後の方策) 各種イベント等において「ざま市民朝市」や直売所などの P R 強化に努めます。									

[内部評価]

435119 市民農園貸付事業

総合評価 8点

荒廃農地対策として、農業に対する理解が深められ有効な事業である。今後は、開設箇所の増加に伴う維持管理について、効率性・有効性・公平性の視点で農業生産団体等への委託や地域バランスなど検討が必要である。

435207 地産地消促進事業

総合評価 8点

市民朝市等の実施は、農業に対して消費者と生産者が互いに理解を深め、消費や生産の拡大、地域産業の発展へと繋がることから必要性、有効性が高く、農業の活性化に寄与する事業である。

435301 農業生産基盤整備事業

総合評価 8点

地域住民の安全及び水田農業生産者の経営効率化を図る上で必要性が高い事業である。
危険防止を考慮し、計画的に改修を実施する必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H26年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度	61.4%	43位/52施策
重要度	2.6%	42位/52施策

[施策 4 4 商・工業]


[施策総合評価]


③ (7.0点)


[目指す姿]

商業では、特産品などのブランド化や地産地消を定着させて商店街や個店が活気づいており、工業では、低炭素社会に対応した先端技術の導入を図りながら、製造品出荷額等も増加しています。

[まちづくり指標]

指標 1 地元商店街を利用している市民の割合		現状値						目標値	
①	単位:% (アンケート)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		60.6	—	55.8	—	61.1	—	65	70
(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「いつも利用している」「ときどき利用している」と回答した市民の割合は、60.6%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 70%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 平成 22 年度に実施した「消費者動向調査」では、市内で日常の買い物をする割合が 92%と非常に高い一方で、79%の人が買い物場所を「スーパー」と回答しており、平成 25 年度に実施した「消費者アンケート」では、大型店と個人店の利用割合に関する設問で、「ほぼ大型店のみ」「大型店が多い」と回答する割合が 64%であったのに対して、「個人店が多い」「ほぼ個人店」と回答する割合が 6%であった。以上のことから、日用品等は市内で購入するが、スーパー等で買い物をする市民が圧倒的に多いと思われます。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 5.3% もう一步 									
(今後の方策) 市商工会及び市商店会連合会等と連携し、事業継続や新規開業のための支援や魅力ある商店街づくりをするため、商店会数及び会員数の維持及び増員につながる事業実施に努めます。									

指標 2 市内の産業振興への取組が積極的に行われていると思う市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
			18.6	—	14.2	—	19.2	—	20
(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.6%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 22%に高めることを目標として設定しています。									
(現状と課題) 「座間市企業等の新たな企業投資の促進のための支援措置に関する条例」(いわゆる「企業投資促進条例」)に基づき、これまでに 18 件の支援措置(奨励金交付、固定資産税の不均一課税)を実施しており、平成 27 年度末の条例適用期限を平成 32 年末まで延長します。平成 27 年度からは、新たに「創業支援補助金」「展示会出展補助金」及び「設備導入支援補助金」を創設し、中小企業への支援策を拡充しました。 また、市商工会と共催して「産業フェア」を、近隣市(座間・海老名・綾瀬・大和)と協力して「県央ものづくり交流会(製造業の展示会)」を開催しており、これらについては、市広報紙などを利用して周知をしていますが、一般市民に対しては印象に残りにくい面があると思われます。									
(進ちょく度ランク) 進ちょく度 17.6% もう一步 									
(今後の方策) 今後も市商工会、市工業会等と連携し、市内産業の振興に努め、その取組みについては、市民に分かりやすく周知することに努めます。									

指標 3 製造品出荷額等		現状値						目標値	
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32
	単位:百万円 (担当課調)	148,801	168,342	-	291,270	239,885	249,878	220,000	250,000
③	(指標の説明) この指標は製造品出荷額（出荷額及びその他収入＝冷蔵保管料、広告料など）に加工賃収入及び修理料収入額を加えたもので、工業力の目安となるものです。 ※現状値＝工業統計調査速報値								
	(現状と課題) 平成26年の製造品出荷額等は、2,498億7,800万円で、前年度と比べて99億9,300万円の増額となっており、さらに、平成21年と比べた場合は、1,010億7,700万円の増額となっています。 しかしながら、事業所数は、平成20年の178事業所に対し、平成25年は141事業所と減少傾向にあり、製造業における生産施設の海外移転なども要因となっており、国レベルでの対策が必要と考えます。								
	(進捗度ランク) 進捗度 99.7% 順調 								
	(今後の方策) 市内事業所の転出防止及び市外事業所を誘致するため、平成27年度末で適用期間が終了する企業投資促進条例を延長し、中小企業等の支援としては、平成26年度に補助金額の大幅見直しを行った信用保証料補助及び事業資金利子補助並びに平成27年度に新設した創業支援補助、展示会出展補助及び設備導入支援補助の維持・継続に努めます。								

[内部評価]

445101 商工会補助事業

総合評価 7点

地域商工業の振興を図るに当たり、有効な事業である。商工会への加入を促進し商工業の充実に繋げることが必要である。

445107 商業活性化対策イベント補助事業

総合評価 5点

商店街の活性化、地域の活性化に繋がる事業として有効である。内容充実の工夫、また、対象が一部の商店会に偏ることがないように留意する必要がある。

445110 商店街近代化対策補助事業

総合評価 6点

地域産業の活性化を図るに当たり、ICTを活用した取り組みは有効である。事業内容の充実による効率化と定期的な講習の開催について検討する必要がある。

445113 地域商店会施設設置・維持管理補助事業

総合評価 7点

商業振興、商店街の活性化に向け、有効な事業である。適正な維持管理の指導により、事業の計画的実施を促し成果向上を図る必要がある。

445122 特産品認定事業

総合評価 6点

市内産業の振興と活性化に有効な事業であり、観光協会を事務局とし効率的に運用している。今後も市特産品の認定、市内外へのPRに努める必要がある。

445128 市工業会補助事業

総合評価 7点

会員企業の経営基盤の安定、強化を図るに当たり有効な事業である。事業の充実、加入促進などの工夫により効率的な運用に努める必要がある。

445134 中小企業事業資金利子補助事業

総合評価 7点

市内中小企業者の経営安定支援策として、商工業振興策の柱となる事業である。多くの業者に有効に活用されており、必要性は高く継続実施が必要である。

445146 企業投資促進事業

総合評価 7点

産業基盤の確立、雇用機会の拡大等により市税収入の確保が見込まれ有効な事業である。条例改正により対象企業の幅が広がったことから一層のPRが必要である。

445313 勤労者住宅資金利子補助事業

総合評価 7点

勤労者の生活の安定を図る上で継続が必要な事業である。今後もPRに努めるなど利用の促進を図る必要がある。

445316 勤労者生活資金貸付事業

総合評価 7点

勤労者の安定した生活に寄与するために継続が必要な事業であり、効率的な活用が図られるよう金融機関との調整、制度の周知に努める必要がある。

445319 生活資金等貸出金一般預託事業

総合評価 7点

預託により金融機関の安定運用を図るとともに、勤労者の生活改善、福祉の増進に寄与するために必要な事業である。更なる周知と制度の効率的な活用を努める必要がある。

445322 中小企業退職金共済制度奨励補助事業

総合評価 7点

共済制度の奨励は、中小企業の振興と雇用の安定を図るために必要性が高い事業である。対象者の変更により、継続補助の安定性が欠ける面を課題とし、今後も加入促進に努める必要がある。

445325 勤労者サービスセンター補助事業

総合評価 7点

中小企業勤労者への総合的福利厚生事業として必要な事業である。サービスセンター事業の充実とPRにより、会員の加入増進と制度の効率化を図る必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H26年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度	65.0%	39位/52施策
重要度	5.3%	27位/52施策

[施策 4 5 観光]


[施策総合評価]


Ⓑ (7.0点)

[目指す姿]

市に固有の自然、歴史、文化、伝統行事、伝統芸能、産業などの地域資源を活用した観光イベントに参加した市民や来訪者は、座間市に愛着と好感を持つとともに、地域経済の活性化に寄与しています。

[まちづくり指標]

指標 1 入込観光客数		現状値						目標値	
単位:人 (担当課調)		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32
		—	99,200	280,440	272,932	359,651	390,256	150,000	180,000
(指標の説明) 平成 22 年度の数值は、大凧まつりの観光客数で、平成 32 年度の目標値は、ひまわりまつり等を含む数值を設定しました。									
(現状と課題) 本市では、平成 19 年度に座間市観光協会が設立され、地域資源の保全と発掘を行なっています。伝統ある「大凧まつり」に加えて、近年では首都圏随一の規模（5.5 ヘクタール、55 万本）を誇る「ひまわりまつり」も夏の風物詩としての知名度が高まっています。									
①	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 360.2% 順調								
(今後の方策) 観光協会や市民等のボランティアとの協働及び観光の情報を関係機関と共有化することにより、効果的な観光振興を推進します。									

指標 2 市固有の地域資源に触れ、座間市に好感を持つ市民の割合		現状値						目標値	
②	単位:% (アンケート)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H27	H32
		59.6	—	40.5	—	41.9	—	65	70
	(指標の説明) 平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した市民の割合は、59.6%でした。この割合を平成 32 年度までに本施策の推進により 70%に高めることを目標として設定しています。								
	(現状と課題) 本市には景勝地や歴史遺産等はありませんが、市内に点在する湧水や相模川、県立谷戸山公園をはじめとした自然や神社仏閣、文化財または日産自動車などの先端企業といった地域資源が存在しています。そのほか、大風や市の花「ひまわり」といったシンボリックなイベントもあり、市外の方からは高い評価を受けておりますが、それに比べると市民の関心度があまり高くないと思われま								
	(進ちょく度ランク) 進ちょく度 $\Delta 170.2\%$ がんばろう 								
(今後の方策) 市観光協会等と連携をして、市や市観光協会等が実施するイベントに多くの市民に参加、来場していただくように取組み、座間市の良さを実感していただけるように努めます。									

[内部評価]

455101 大風まつり補助事業

総合評価 7点

本市観光事業のメイン行事として、PR効果が高く有効な事業である。伝統の継承も含めて人的体制及び一層の内容充実を図り継続実施に努める必要がある。

455107 ひまわりまつり補助事業

総合評価 8点

市の花「ひまわり」を観光事業として市のPRに取り組んでおり、有効な事業である。実行委員会を主体に各種団体の協力体制のもと非常に効率的に運用されている。観光振興のため継続実施が必要である。

455201 観光協会補助事業

総合評価 6点

各種催しを観光協会が母体となり、事務の合理化など効率的な運用により観光の振興が図られている。今後は会員の拡大や自主財源の確保に取り組む必要がある。

[外部評価]

アンケート結果（H26年5月実施「まちづくりのための市民アンケート」）

関心度	60.6%	45位/52施策
重要度	3.8%	34位/52施策